

第 1 章

北陸三県のマクロ経済指標の特徴および国際化の現状と課題

小柳津 英知 ・ 白又 秀治

- 北陸三県全体の日本全体に占める経済規模の構成比は、実質県内総生産は 2001 年度の 2.52%から低下基調にある。次に、国内総生産を支出面から見た民間設備投資と住宅投資は、それぞれ 2%台前半で推移している。さらに、所得面からみた企業所得(名目)は 2001 年度の約 3%から 2009 年度に約 2.5%へ低下している。また、就業者数では 2.6%の近傍でほぼ変化なく推移している。
- このように日本全体における北陸三県の経済規模は極めて小さい。すなわち、日本経済を牽引する地域ではなく、マクロ経済の動向に左右される「小地域」の立場にある。また、政令指定都市もなく三県を束ねる中枢的な集積を持つ拠点はない。
- 公共投資依存度の値は、大都市圏の県では数%に過ぎないが、北陸三県はいずれも 5%を超えて全国平均値 3.6%を上回っている。今後は公共投資増による景気対策は期待できないため、民間企業の自律的な回復力に頼る必要が強まる。そのため県内企業の直接投資拡大による収益改善のみならず、対内直接投資を呼び込める、また、ベンチャー企業が育ち易い開放的なビジネス環境の整備による集積政策が求められる。
- 産業構造の特徴を特化係数から把握すると、産業中分類では「製造業」と「電気・ガス・水道業」に強みを、また「製造業」の業種別では「繊維工業」と「電子部品・デバイス」に強みを持つ。「繊維工業」は戦前から地域の移出産業として成功し、現在でも競争力を持ち続けていると判断される。
- 物流面では北陸港湾の利用率が他地域に比べ低いという問題がある。北陸港湾の利用率を高めていくためには、更なる利便性の向上を図るとともに、北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たしていくためのインフラ整備など諸施策の展開が求められる。
- 人流面では北陸は台湾からの観光誘客に強みを持つという特色がある。これを北陸全域の強みに広げていくため、国とも連携しながら県境を跨いだ広域で外国人誘客を強化していく取組みが求められる。また、北陸には ASEAN の留学生が比較的多いという特色がある。企業、大学、自治体間でグローバル人材の育成・活用の相互理解を一層深め、こうした留学生の北陸での雇用機会をより増やしていく取組みが望まれる。
- 物流・人流の活性化を図っていくためには、何よりもその支えとなる交流インフラの整備・充実が不可欠である。今後、ビジネス、観光の両面から交流の活発化・拡大が見込まれる ASEAN との直行便について港湾間、空港間の連携の下、早期の就航が望まれる。

- 今後の更なる人口減少と県域をますます越える住民・企業の行動範囲によって、港湾、空港など社会資本の効率的な整備や北陸全体を踏まえた観光政策が迫られるようになる。そのため、これまで以上に三県の緊密な連携が望まれる。

第1節 北陸三県の産業構造の特徴

1. 北陸三県の産業発展の特徴

(1) 一般的なイメージと異なる北陸三県の経済実態

北陸三県の産業発展及び地域経済の状況について、実態と離れたイメージが先行して語られることが少なくない。例えば井堀[2001: p.113]は、地方の既得権化の説明として、北陸三県を「80年代以降、農業世帯の所得はサラリーマンの所得を上回っている。現在、もっとも豊かな地域は、北陸三県などむしろ地方の農業地域である」と表現している。しかし、北陸三県の産業構造における農業の構成比は高くなく、一人当たり県内総生産も石川、福井は全国平均を下回っている。そして、三県合計の全国比は面積約3%、人口2.5%、出荷額は2.6%、県内総生産2.5%弱と、極めて小さな水準にある。また、「北陸三県」とひとくくりで表現される事も多いが、経済の動態は一樣でなく、三県の産業発展は、戦前から三県の企業家や自治体の連携・協力よりもそれぞれ独自で活動した性格が強い。

このような特徴について、金沢大学の佐無田光氏が2011年に行った講演録の要約を中心に以下では整理をしている¹。

(2) Local Economies Region としての特徴を持つ北陸の産業発展

佐無田[2011]によると、地域経済の多様性を考える際、北陸は格好の素材であると言う。すなわち、北陸三県の地域経済はRegional Economyではなく、Local Economies Regionとして特徴づけられる(佐無田[2007a])。

例えば、北海道は圧倒的に札幌に人口が集まっており、1人当たりの課税対象所得額も高い。東北では仙台、中国では広島、九州では福岡が同様の傾向にある。ところが、北陸三県の県庁所在都市の金沢、富山、福井の人口規模に大きな差はない。このように他の地域と比べると、北陸は発展の核が複数ある広域圏(Region)として捉えられる。この背景には、金沢・富山・福井のそれぞれが、その都市独特の地域的制度を作ってきた構造があるからだ。次にその歴史的背景を述べる。

¹北陸地域政策研究フォーラムミニシンポジウム「世界同時不況下の北陸経済」における講演録。

(3) 職人精神の発揮による産業連関型に特徴を持つ金沢

金沢では、士族資本のストックは近代資本にほとんど転化しなかった。そのような中での工業化の成功のポイントは技術の導入にあり、産業連関を通じて職人自ら技術を作り出すことにあった。織物業と織物を作るための機械（織機）との間で、密接に協力し、技術者を支援し合い、連携して技術を作り出してきた。さらにリーダーシップのある協力関係で、例えば地元商社の下に協力関係を構築し、地域全体でまとまって発展してきた面にも特徴がある。

こうした経験を通じてできた産業集積が、その後の産業の多角化を進める基盤となり、企業内の多角化ではなく、地域内の多角化として、企業はある特定の専門分野、例えば繊維機械に特化し、その下請企業の中では繊維機械が不況になったとき、技術を応用して工作機械に転換し、成功してきた。あるいは地域内の市場にニーズを見出して地域内市場と地域内の技術を組み合わせニッチ市場の開拓から全国展開を図ってきた。その結果、製造部門だけでなく本社部門が発達し、第三次産業とのバランスを持ち、都心の求心力が高く、地元の経営者が地域文化に愛着を持つような形での都市型産業集積が発達してきた点が特徴である（中村[2004]、佐無田[2007b]）。

(4) 産地集積型に特徴を持つ福井

福井は、技術を積極的に外部から導入してきた点に特徴を持つ。羽二重製織技術も伝習であり、精錬法も地域外から専門家を招聘し、独自の技術開発を行い地域企業に適用させて成功した。このように技術学習を得意とし、精錬工程から化学部門も発達してきた。資本の調達も経済発展に伴い金融部門が形成され、安定志向の融資の仕方、在庫担保の融資の伝統を持つ。そのため、安定した基盤を持ちつつ、独立志向が強く、小規模なまま自立しているという経営スタイルを取っているとされる（八坂[2008]）。

福井が発展してきた時期には企業の協力関係が緊密であり、歴史的には「社」という組織、福井人絹取引所、鯖江の福井県眼鏡協会など、特定の企業が組織を支配するというよりは、緩やかな協同組合で協力関係を構築したときに、割に発展しているという歴史が指摘されている（橋野[2007]、南保[2008]）。

(5) 自前の資本展開による重工業に強みを持つ富山

富山・高岡は、金沢、福井とは発展の経緯が大きく異なり、資本主導の部分が非常に強い。つまり、富山は売薬資本など比較的商業者の資本から銀行を設立した点が特徴である。この地場銀行を中心として、資本を地域共同で出資して会社を設立する伝統を持った。その結果、資本はそれほど大きくなく、同族的な財閥はあまり成長せず、むしろ地域共同出資型で所有と経営が分離され、専門的経営者の役割が大きかったことが、最近の研究でも指摘されている（森田[2011]）。技術は地域外から移植し、地元の電力会社主導で企業誘致・設立を行い重化学工業化が進んだ。一方、高岡は富山と少し異なり、やや産地型で内発的な銅器産地から発展した金型、アルミ加工、プラスチック成型などが地域の産業を支えている点に

特徴を持つ(田中[1994])。

以上から、金沢は産業連関型、福井は産地集積型、富山は資本展開型と特徴づけられる(表 1-1)。技術と経営面では、金沢は自前の技術を職人的に作り出すところが特徴的で、リーダーシップによる企業間協力の構造がある。福井の場合は技術の学習能力が優れている一方で、堅実経営でありアントレナードシップは華々しくはない。富山は地元資本の主導に特徴があり、技術を外から移植することに積極的に産業集積の形態に違いがある。

表 1-1. 北陸三県の主要都市の歴史的な発展パターンの類型

都市	産業構造の特徴	技術と経営	企業人の性格	都市化の特徴	県域の構造
金沢	産業連関型	自前の技術＋リーダーシップによる企業間協力	職人精神	本社・卸売→都市の集積	加賀・能登格差
福井	産地集積型	技術の学習能力＋堅実経営	小地主集団	地域市場小、1人当たり配分大	自律的な嶺北、他律的な嶺南
富山	資本展開型	自前の資本＋技術の移植	地方小財閥群	重工業に強み→郊外化	富山・高岡二重構造

(出所)『地域公共政策研究』 比較産業システムアプローチによる北陸経済研究－2011 年 北陸地域政策研究フォーラムミニシンポジウム「世界同時不況化の北陸経済」－ 佐無田光氏作成。

2. 北陸三県合計のマクロ指標の全国比は 2.5%前後で推移

北陸三県のマクロ指標の合計値が全国に占める構成比の推移を見て、日本経済全体に占める位置を確かめることにする。

このような観点から表 1-2 は全国比推移を 2001 年度から算出したものである。実質国内総生産に占める北陸三県合計値は、2001 年度の 2.52%から僅かであるが低下を続けている。次に、国内総生産を支出面から見た民間設備投資、住宅投資は 2%台前半で推移している。また、所得面からみた企業所得(名目)は 2001 年度の約 3%から 2009 年度に約 2.5%へ低下を続けてきた。最後に、就業者数は 2.6%の近傍ではほぼ変化なく推移している。

このように、北陸三県の主たるマクロ指標の合計値は日本全体の 3%に満たず、日本経済全体に与える影響はほとんどない「小地域」の位置にある。

表 1-2. 北陸三県の経済指標の全国比の推移

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
県内総生産	2.52%	2.52%	2.51%	2.47%	2.46%	2.42%	2.40%	2.39%	2.36%	2.39%
民間設備投資	2.39%	2.47%	2.36%	2.47%	2.47%	2.48%	2.40%	2.28%	2.25%	2.54%
住宅投資	2.40%	2.32%	2.33%	2.29%	2.08%	2.17%	2.19%	2.17%	2.11%	2.24%
企業所得(配当受払後)	2.96%	2.93%	2.96%	2.88%	2.74%	2.69%	2.67%	2.65%	2.51%	2.72%
就業者数	2.59%	2.60%	2.60%	2.58%	2.59%	2.57%	2.55%	2.57%	2.56%	2.57%

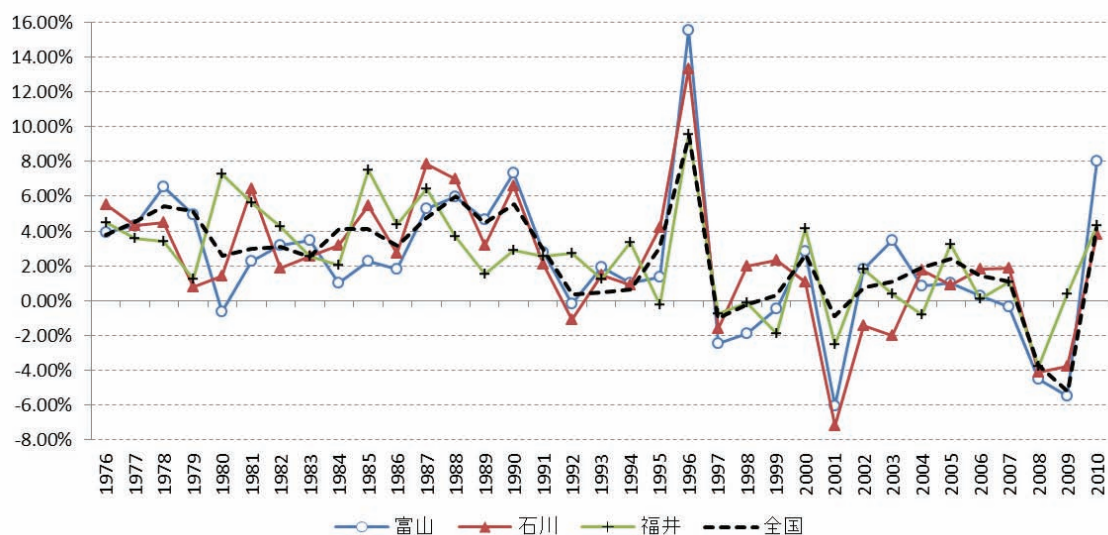
(出所) 内閣府『県民経済計算』より作成。

3. 北陸三県別の実質経済成長率の推移

(1) 長期推移

日本と北陸三県の実質県(国)内総生産成長率の推移を 1976 年から見たのが図 1-1 である。2000 年度以降の三県の成長率の動きを、成長率のプラスとマイナスの一致度、成長率の程度という観点から見ると、あまり連動していない。2005 年度以降の特徴として、富山県は 07 年度から 09 年度にかけてマイナス成長、石川県は 08、09 年度がマイナス成長となっているのに対し、福井県は 08 年度のみがマイナス成長である。富山県と石川県のマイナス成長は総資本形成の減少が主因となっている。そのため 10 年度はこの項目の回復により高成長へ転じている。一方、福井県は成長率の変動が他二県と比べて小さい点に特徴を持つ。

図 1-1. 実質県内総生産の前年比成長率の推移



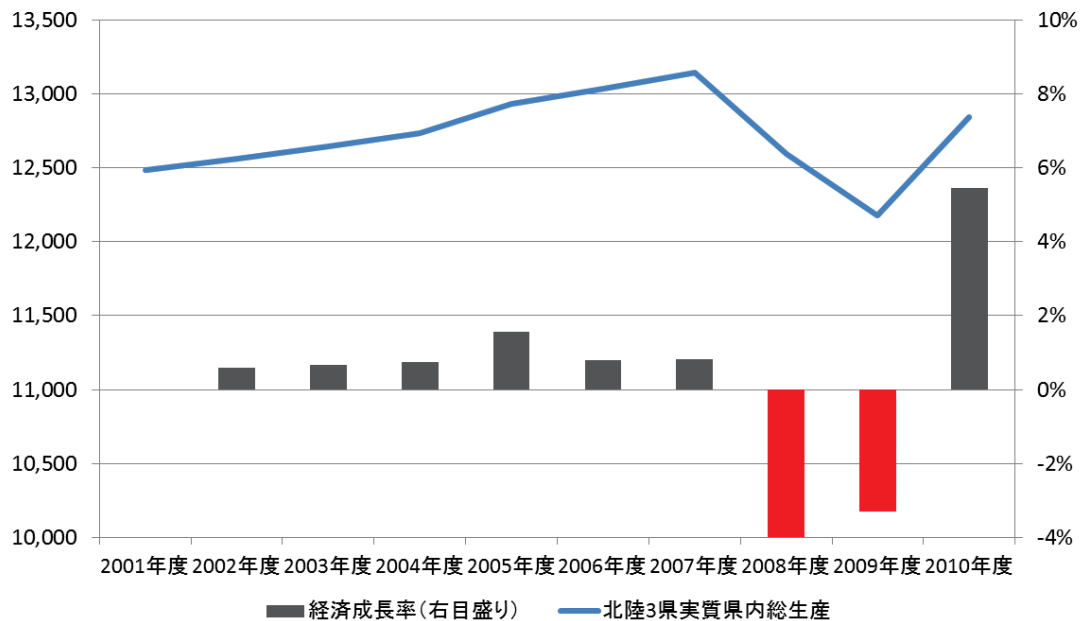
(出所) 内閣府『県民経済計算』より作成。

(注) 1996 年度と 2001 年度から実質値の基準が変わり、翌年度以降とは連続していない。各県公表の連鎖方式による値ではないため成長率は県の公表値と異なっている。

(2) 過去十年の成長率

次に、北陸三県の県内総生産の合計値で経済成長率を見たのが図 1-2 である。三県の合計の経済成長率は 08、09 年度とマイナス成長、10 年度に高成長へと一転する形となっている。これは富山の高い成長率が寄与したものである。

図 1-2. 北陸三県合計の実質県内総生産の推移と前年比成長率(単位:10 億円)



(出所) 内閣府『県民経済計算』より作成。

(注) 平成 17 暦年基準による実質値、2001 年度の成長率は後年と比較可能でないため非表示。

4. 北陸三県のマクロ主要指標の比較

表 1-3 は北陸三県の主要なマクロ経済指標を比較したものである²。以下はそれらを中心に特徴を述べたものである。

(1) 実質県内総生産でみた経済規模の大きさは、富山、石川、福井の順位

実質 GDP の大きさは、富山、石川、福井の順であり、富山を 100 とした場合、石川 96、福井 69 の水準にある。

(2) 公共投資依存度は三県とも全国値を上回り課題を残す

公共投資の対県内総支出比(公共投資依存度と表現される)が大きいと、不況時の自立的な経済回復力(民間活力)が弱いと判断することができる。例えば大都市圏の都府県は

²小柳津 [2012] を参照している。

数%の水準にあるが、北陸三県はいずれも日本全体(平均)の値を上回っており、特に福井は6%を超えている。

表 1-3. 北陸三県のマクロ主要指標の比較

	富山	石川	福井	全国計
実質 GDP 成長率(22 年度)	8.01%	3.79%	4.33%	4.19%
実質 GDP(22 年度)(10 億円)	4,771	4,591	3,303	537,070
公共投資依存度(公共投資／県内総支出)20～22 年度の平均	5.8%	5.6%	6.5%	3.6%
人口 1 人当たり実質 GDP(100 万円)20～22 年度の平均	4.209	3.875	4.058	4.113
1 人当たり雇用者報酬 22 年度(100 万円)	4.321	3.894	4.100	4.764
上場企業数	20	25	16	3,781
従業者数に占める建設業従業者数の割合(21 年度)	8.3%	7.9%	8.7%	6.9%

(出所)内閣府『県民経済計算』、『事業所統計調査』『都市データパック』の各年版より作成。

(注)全国計は都道府県データの合計値であり、実際の日本のマクロデータとは異なる。

(3) 三県とも従業者数に占める建設業従業者数の割合が日本全体の値より大きい

県全体の従業者数に占める建設業従業者数の割合は、三県とも日本全体の値より大きい。これは県の産業の強みというよりも(2)に触れた公共事業に依存した事の反映と考えられ、改善すべき点と見なされる。

(4) 1 人当たり所得の 2 指標は、富山、福井、石川の順

実質県内総生産を総人口で割った 1 人当たり実質県内総生産では、富山、福井、石川の順になっている。次に、雇用者報酬(名目)を県内雇用者総数で割った 1 人当たり雇用者報酬でみても、同様である。また、1 人当たり雇用者報酬は、三県とも全国平均を下回るが、特に石川県は全国比 8 割の水準にとどまっている。

(5) 上場企業数は、石川、富山、福井の順

上場企業数の定義は様々だが、表の資料によると石川、富山、福井の順となっている。三県合計の 61 社は全国(3,781 社)比 1.6%にとどまる。上場企業数は、地域の企業の実力を測る一つの尺度であり、この値は就業者数や企業所得の全国比と比べても、著しく小さいことから良い値とは言えない。

(6) 北陸三県にほとんど実績のない対内直接投資(2006～08年)

小泉内閣時代以降、対内直接投資を増やすことも日本経済の課題とされてきた。特に地方圏においてはジェットロと地方自治体の連携強化が進められるなど、対内直接投資の拡大が求められてきた経緯がある。しかし、例えば 2006～08 年の対日直接投資件数は全 517 件の内、東京都が 345 件で 66.7%などと大都市に集中し、北陸三県では富山県の 2 件のみである³。

(7) 政令指定都市は存在せず、際立った中枢機能を持つ集積はない

歴史的経緯で述べたように、多角的な発展を遂げたため三県の中で際立った中枢機能の集積はなく、政令指定都市もない。なお金沢市、富山市は政令指定都市より小さい中核市の指定を受けているが、福井市は中核市にも該当しない。

5. 北陸三県の産業構造の特徴(産業中分類)

表 1-4、5 は北陸三県の産業構造の特徴を把握するため、平成 20 年度の県民経済計算における民間部門の付加価値で見た構成比と、それに基づく特化係数を以下の定義に従って算出したものである⁴。

$$\text{特化係数} = (\text{県の } i \text{ 産業の全産業に占める付加価値構成比}) \\ \div (\text{全国の } i \text{ 産業の全産業に占める付加価値構成比})$$

(1) 三県とも「製造業」、「電気・ガス・水道業」の特化係数が1を上回る

富山県の最も得意な産業は「建設業」、次いで「電気・ガス・水道業」、「製造業」に、石川県の最も得意な産業は「鉱業」、次いで「電気・ガス・水道業」、「製造業」に、福井県の最も得意な産業は「電気・ガス・水道業」、次いで「建設業」、「製造業」にそれぞれなっている。このように三県とも「製造業」と「電気・ガス・水道業」の特化係数が 1 を超える点に特徴を持つ。特に福井県のそれが 4 を上回って際立って大きいのは原子力発電所立地の集中が影響していると考えられる。

(2) 北陸三県の合計では「建設業」の特化係数も 1 を上回る

三県の合計値で特化係数を見ると「電気・ガス・水道業」に次いで「建設業」の値が高い。この事は先の公共投資依存度の高さを考慮すると必ずしも良い傾向とは言えない。

³ 収集できる直近のデータとして、WIP ジャパン株式会社「最近の対日投資企業の動向に関する調査研究」平成 20 年度内閣府調査を参照した。

⁴ 特化係数が 1 を超えると、その産業は地域に得意なものと判断される。

表 1-4. 産業中分類別の構成比

県名	農林 水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス ・水道	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業	産業合計
新潟県	2.2%	0.6%	23.2%	7.6%	5.0%	12.2%	4.3%	16.3%	4.8%	3.6%	20.2%	100.0%
富山県	1.3%	0.1%	29.8%	6.5%	3.9%	11.7%	5.2%	16.3%	4.1%	3.8%	17.3%	100.0%
石川県	1.2%	0.1%	23.9%	4.9%	3.7%	13.2%	6.1%	16.8%	4.2%	5.3%	20.8%	100.0%
福井県	1.2%	0.1%	25.3%	5.9%	13.5%	9.2%	4.9%	13.4%	4.9%	3.7%	17.9%	100.0%
北陸三県の 合計	1.2%	0.1%	26.4%	5.8%	6.5%	11.5%	5.5%	15.6%	4.4%	4.3%	18.7%	100.0%
日本の全県 合計	1.2%	0.1%	22.9%	4.9%	3.0%	13.9%	6.4%	15.2%	5.2%	6.2%	21.1%	100.0%

(出所) 内閣府『県民経済計算』平成 23 年版より作成。

表 1-5. 産業中分類別の構成比でみた特化係数

県名	農林 水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス ・水道	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業
新潟県	1.87	11.14	1.02	1.53	1.70	0.88	0.67	1.07	0.93	0.57	0.96
富山県	1.12	1.09	1.30	1.32	1.31	0.84	0.82	1.07	0.80	0.62	0.82
石川県	1.00	1.67	1.04	0.99	1.24	0.95	0.96	1.10	0.80	0.85	0.99
福井県	1.00	0.60	1.11	1.20	4.55	0.66	0.77	0.88	0.94	0.59	0.85
北陸三県の 合計	1.04	1.16	1.16	1.17	2.19	0.83	0.86	1.03	0.84	0.69	0.89
日本の全県 合計	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

(出所) 内閣府『県民経済計算』平成 23 年版より作成。

(注) 付加価値ベースで、平成 22 年度の部門別データから政府サービスと対家計民間非営利を除く、産業全体から算出。

6. 北陸三県の製造業のウエイト(事業所数・従業者数の構成比)

表 1-6 は北陸三県の製造業のウエイトの推移を比較したものである。産業全体の従業員数自体は、三県いずれも 10 年度の値が 06 年度に比較して増加している。また製造業の事業所数、従業員数はともに、三県とも 06 年度、10 年度にかけて減少している。ただし、これは全国の動きと一致したものである。

表 1-6. 北陸三県の製造業のウエイト(事業所数・従業者数の構成比)

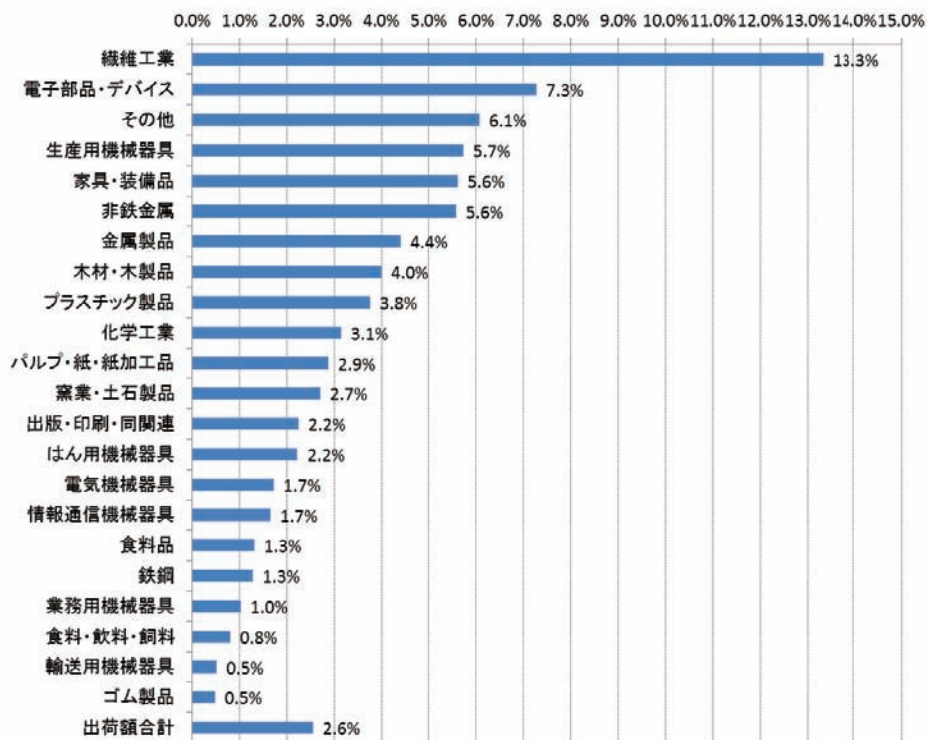
		2001				2006				2010			
		富山	石川	福井	全国	富山	石川	福井	全国	富山	石川	福井	全国
産業全体	事業所数(社)	64,734	72,638	52,855	6,350,101	60,311	66,948	48,713	5,911,038	59,981	68,035	48,087	6,043,300
	従業員数(人)	578,818	601,058	422,398	60,158,044	561,487	577,944	404,338	58,634,315	576,874	609,917	420,983	62,860,514
	事業所全体に占める割合	1.0%	1.1%	0.8%	100.0%	1.0%	1.1%	0.8%	100.0%	1.0%	1.1%	0.8%	100.0%
製造業	事業所数(社)	6,639	10,355	7,783	651,111	5,888	8,573	6,529	548,442	5,625	8,048	6,072	536,773
	従業員数(人)	146,387	117,557	99,958	11,133,726	137,491	109,732	87,999	9,921,885	131,381	109,007	85,261	9,827,416
	事業所全体に占める割合	1.0%	1.6%	1.2%	100.0%	1.1%	1.6%	1.2%	100.0%	1.0%	1.5%	1.1%	100.0%

(出所) 『事業所統計調査』より作成。

7. 北陸三県の製造業出荷額の全国比順位(平成 22 年度)

図 1-3 は、北陸三県全体でみた製造業出荷額における業種別の全国比順位である。「繊維工業」が最大で全国の 10%を超え、次いで「電子部品・デバイス」の 7.3%、「その他」の 6.1%となっている。

図 1-3. 北陸三県の製造業出荷額の全国比順位(平成 22 年度)



(出所)『工業統計表』の三県の出荷額合計値を用いて算出。

8. 北陸三県の製造業の特徴(特化係数の推移)

表 1-7 は、北陸三県全体と北陸三県の製造業出荷額における業種別の特化係数を算出し、その推移を見たものである。

(1) 石川、福井は「繊維」、富山は「非鉄金属」が得意な業種

石川、福井で「繊維」の特化係数が際立って高い値のまま推移している。富山は「非鉄金属」、「その他」、「金属」の特化係数が高い特徴を持つ。

(2) 三県とも「電子部品・デバイス」が上位に

製造業出荷額における業種別の全国比順位が二位の「電子部品・デバイス」も三県で上位にあり、三県の共通の得意な業種となっている。

表 1-7. 北陸三県全体の特化係数の推移

<3県合計>

	2001	特化係数		2006	特化係数		2010	特化係数
①	繊維	6.29	①	繊維	6.77	①	繊維工業	5.21
②	非鉄金属	2.25	②	非鉄金属	2.33	②	電子部品・デバイス	2.84
③	木材・木製品	1.99	③	家具・装備品	2.23	③	その他	2.37
④	金属製品	1.97	④	衣服・その他繊維	2.22	④	生産用機械器具	2.24
⑤	衣服・その他繊維	1.96	⑤	電子部品・デバイス	2.13	⑤	家具・装備品	2.19

<富山>

	2001	特化係数		2006	特化係数		2010	特化係数
①	金属製品	3.45	①	非鉄金属	3.58	①	非鉄金属	3.22
②	非鉄金属	3.29	②	その他	2.68	②	その他	2.85
③	木材・木製品	2.65	③	金属製品	2.52	③	金属製品	2.58
④	繊維	1.80	④	電子部品・デバイス	1.88	④	繊維工業	2.24
⑤	パルプ・紙・紙加工品	1.72	⑤	家具・装備品	1.79	⑤	電子部品・デバイス	2.24

<石川>

	2001	特化係数		2006	特化係数		2010	特化係数
①	繊維	7.94	①	繊維	8.85	①	繊維工業	5.81
②	一般機械器具	2.29	②	家具・装備品	3.74	②	家具・装備品	4.79
③	食料・飲料・飼料	2.22	③	一般機械器具	2.74	③	生産用機械器具	4.01
④	家具・装備品	2.02	④	情報通信機械器具	2.25	④	電子部品・デバイス	3.75
⑤	電気機械器具	1.37	⑤	電子部品・デバイス	1.72	⑤	情報通信機械器具	1.87

<福井>

	2001	特化係数		2006	特化係数		2010	特化係数
①	繊維	12.36	①	繊維	13.32	①	繊維工業	9.74
②	衣服・その他繊維	4.38	②	衣服・その他繊維	5.04	②	その他	3.29
③	精密機械器具	4.03	③	電子部品・デバイス	3.15	③	電子部品・デバイス	2.73
④	非鉄金属	2.76	④	精密機械器具	2.83	④	非鉄金属	2.44
⑤	木材・木製品	1.97	⑤	非鉄金属	2.37	⑤	プラスチック製品	2.01

(出所)『事業所統計調査』各年版より作成。

第 2 節 最近の経済政策(アベノミクス)における企業の国際化の重要性について

1. 成長政策における GNI 重視の背景

(1) 貿易立国から投資立国の意味

安倍内閣は、国の経済成長の指標として、GDP よりも GNI 重視と表明した点が注目を浴びている。ただし、安部内閣が初めてこうした考えを明らかにしたのではなく、福田内閣時に経産省が「新成長戦略」として GNI 重視を明記しており、経済学的にもこれから述べるようにオーソドックスな発想である。福田内閣時には GNI で見た方が成長率の値が高い(当時)という背景もあったが、むしろ日本企業の直接投資がようやく「収穫期」に入ったという判断から、ライフサイクル仮説を背景にしたクローサーの「国際収支の発展段階説」を根拠にした判断と言えよう。実際、日本の国際収支は貿易収支より所得収支で黒字を確保するように変貌して

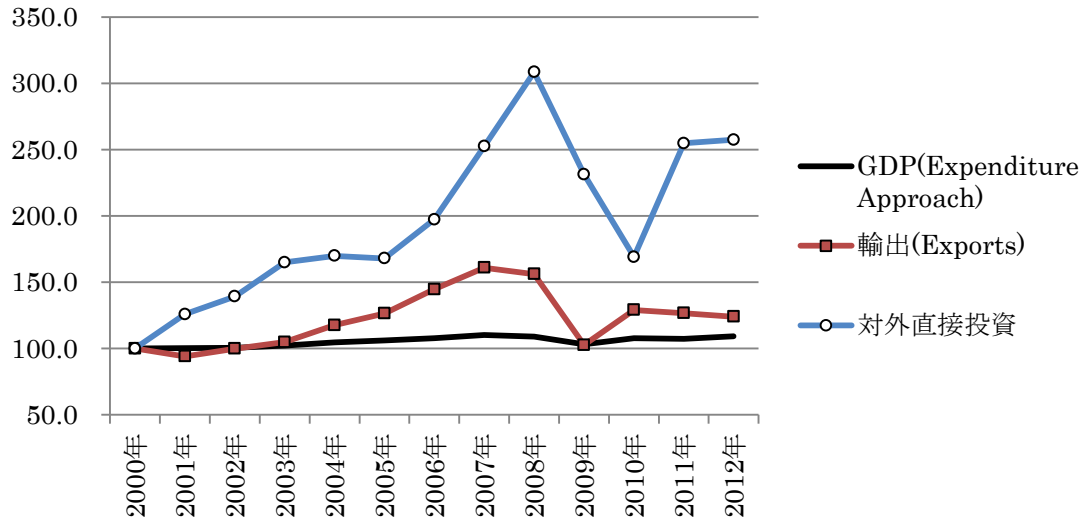
いる。すなわち、貿易立国から投資立国へというスローガンはこの趨勢を強化しようという事に他ならない。所得収支は、雇用者報酬と投資収益の合計である。雇用者報酬の収支とは、日本の場合、日本人が外国で稼得した所得のうち国内に送金した額と、外国人が日本で受け取った雇用者報酬のうち海外に送金した額との差であり、僅かなマイナスを示しているに過ぎない。

したがって、従来の所得収支の黒字は、ほとんど企業の直接投資収益の差額と証券投資収益の差額からなっていたことになる。このことから日本はこれまでの蓄積を対外的に運用し、その収益で国民の生活水準を維持する「成熟した債権国」になるべきだという主張は自然であると言えよう。

(2) 日本の海外直接投資、輸出、GDP の推移

上述のような観点から、図 1-4 は日本の海外直接投資、輸出、GDP の推移を 2000 年＝100 として見たものである。1990 年代後半から世界全体で直接投資は輸出の伸びを上回っており、図のように日本でも 2000 年＝100 として推移を比較すると、2008 年にかけて著しい伸びを示してきた。毎年の直接投資(フロー)は、その残高(ストック)を増やし、収益を生んで日本に送金されることになる。

図 1-4. 日本の海外直接投資、輸出、GDP の推移



(出所)『国民経済計算』、『国際収支表』より作成。

2. 企業の「国際化」の定義と観測事実

この節では企業の国際化に関する実証研究に基づいて、国際化企業の定義と特徴を述べる⁵。

⁵若杉降平[2011]、第 5 章「直接投資による海外市場への参入」。

(1) 企業の国際化定義

国際化企業、とは輸出と直接投資のいずれかにより、海外で事業活動をしていることと定義(いずれもないのは非国際化企業と定義)される。また、アメリカの実証研究では、生産性の高い企業が輸出と海外直接投資に実績を持つ。さらに海外の研究者の実証によると日本の場合、①生産性の高い企業が輸出や直接投資を行い、②日本企業は輸出と直接投資に正の相関を持つこと、が明らかにされている。

(2) 日本の「国際化」企業の特徴

上記の実証研究(若杉[2011])によると、日本の国際化企業は非国際化企業よりも付加価値額、雇用者数、賃金、生産性のパフォーマンスが高い。また、輸出企業では非輸出企業よりも外資企業の割合が高く、輸出や海外直接投資を開始した企業は、開始する以前から生産性が高く、それ以降も生産性を上げている事が明らかになっている。

(3) 企業の国際化の必要性について

日本企業の国際化の必要性は、マクロ的には少子高齢化による国際収支構造の変化が挙げられる。すなわち「直接投資」の収益により GNI を GDP より高められる。ミクロ的には収益性の高い海外市場での資本活用が ROA を高められる事になる。つまり、国際化している企業は生産性が高く、国際化企業の方が諸指標で優れたパフォーマンスを示し、国際化によってさらに生産性を上げている事が明らかになっている。また、長期的な観点からも、グローバル化(ダイバーシティ)への対応力が企業全体の生産性を高めると考えられる。

最後に、輸出拡大のためにも現地法人の設立が重要である点が指摘される。なぜなら市場拡大が確実なアジアにおける輸出プラットフォーム型現地法人が重要な役割を果たすと考えられるからである。

表 1-8 から、1 企業当たりの進出国数のデータを見ると、2005 年の平均値は 2000 年より減少し、一方で、進出国数の最大値は 38(ヶ国)と増加していることがわかる。また、散らばり(標準偏差)は 1985 年以降、拡大基調にある。なお、アンケート結果に基づく北陸企業の海外拠点数の特徴については次節で触れる。

表 1-8. (参考)1 企業当たりの進出国数

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
1985	1.16	2.13	1	24
1990	2.09	2.80	1	25
1995	2.89	3.35	1	28
2000	3.39	3.86	1	31
2005	2.90	3.33	1	38

(出所) 若杉隆平編[2011]第 5 章より抜粋。

(注) 進出先は、当該国に再三拠点を持つ場合に限定されている。経済産業省『海外事業活動基本調査』より作成されたもの。

3. 直接投資の重要性とその課題

(1) GDP と GNI の推移と海外からの純要素所得の GDP 比の推移

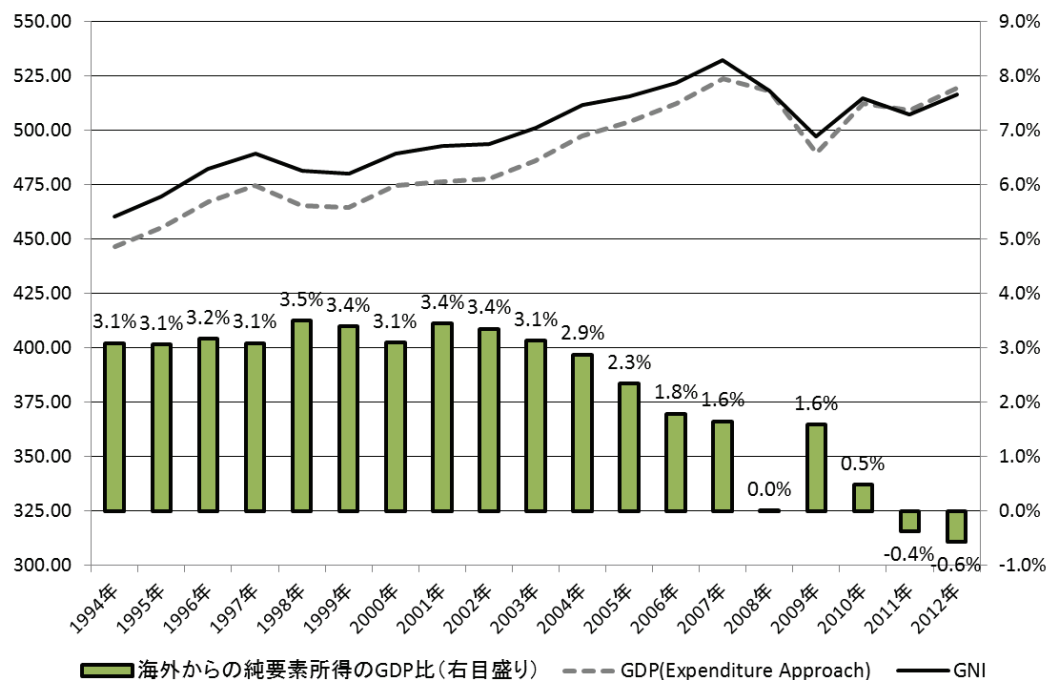
次に図 1-5 は、GDP と GNI(国民総所得＝国民総生産 GNP と会計上等しい)の値とその差である「海外からの純要素所得」の GDP 比の推移を見たものである。図のように 1994～2003 年まで、海外からの純要素所得の GDP 比は 3%以上のプラスを示してきた。言い換えれば、この間、日本は GDP の成長 1 年分以上の所得を、内外の資産運用の差額で稼いだと言える。ところが、この「海外からの純要素所得」は 2011 年からマイナスに転じ、GNI は GDP を下回る水準にある。つまり、アベノミクスとは反対の現象が生じており、特に企業の直接投資収益の差額の改善が求められていると言えよう。

(2) 日本の 2012 年の直接投資収益額は過去最高だが収益率の低さが課題

2012 年の海外直接投資は 9 兆 6 千億円で 4 年ぶり高水準、収益は 4 兆 2 千億円で過去最高である。直接投資は、米国向けが 2 兆 5 千億円で前年比 3 倍、欧州向けは 36%減、アジア向けも 10%減である。対外資産額に対する直接投資収益の比率として算定すると、1999～09 年の平均で、英国の収益率は 8.56%に対し、日本は 4.13%程度でしかない。最近でも日本の収益率は約 5%と米英の 7～8%より低いのが課題である。

なお、2012 年の国内送金は減少しており、この傾向は「海外からの要素所得の受け取り」を当該年に増やす事にならないが、現地での内部留保として蓄えられて生産能力の拡大につながり、長期的にはプラスの影響を及ぼすと考えられる。

図 1-5. GDP と GNI(GNP) の推移と純要素所得の GDP 比の推移



(出所)『国民経済計算』各年版より作成。

(注) GNI 国民総所得=GDP 国内総生産(総所得) + 海外からの純要素所得(受取－支払)。

第 3 節 北陸の国際経済交流の現状と課題

1. 貿易・物流の状況

(1) 貿易構造

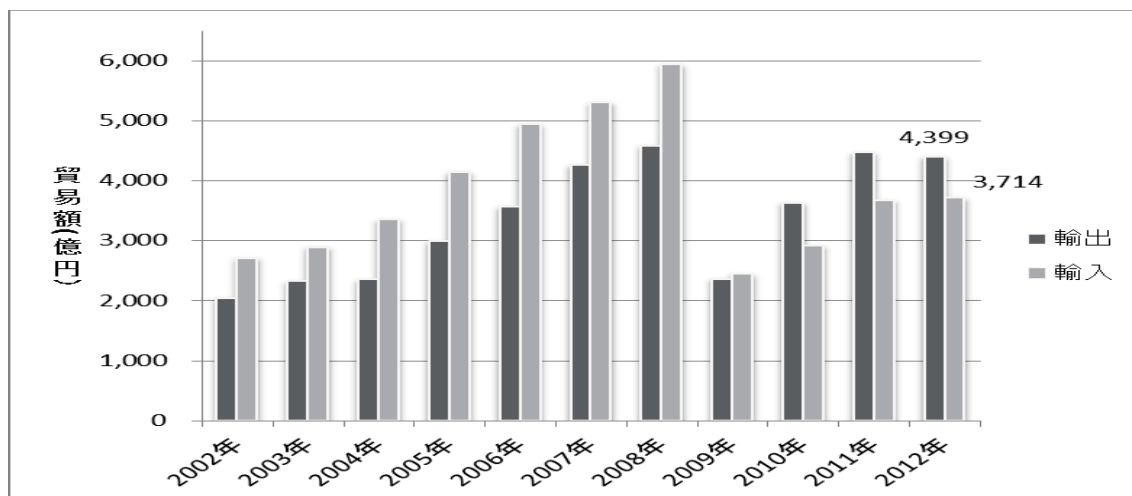
北陸の貿易額⁶、国際貨物輸送量の推移を見ると、双方とも 2009 年にリーマンショックの影響による落ち込みが見られるが、その後持ち直してきている。貨物輸送量は一貫して輸入が輸出を大きく上回るものの、貿易額では 2010 年から輸出額が輸入額を上回り貿易黒字に転換した。これは、重量の割に安価な石炭等の輸入に対し、比較的高価な機械等の製品輸出が増加していることによる(図 1-6、1-7)。

(2) 貿易額の内訳

2012 年の輸出額(4,399 億円)の国別内訳では、韓国、中国、ロシアの環日本海諸国が 55.3%を占める。一方、ASEAN 諸国のシェアも高まりを見せており、ASEAN 全体のシェアは 24.1%と韓国の 26.5%に次いでいる。品目別では一般機械、電気機械のシェアが高く 2 品目で全体の 44.0%を占める(図 1-8-1、1-8-2)。

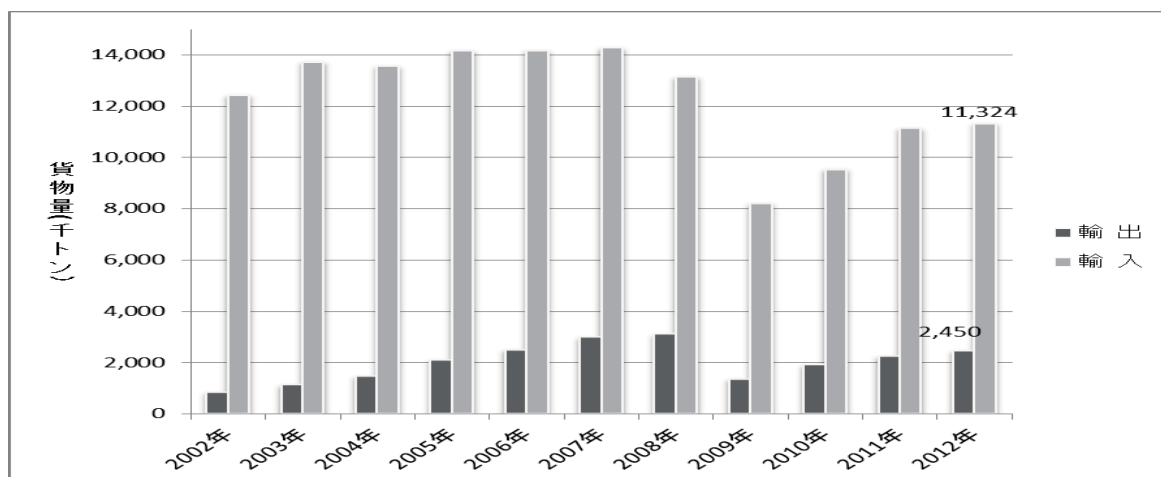
⁶北陸三県の貿易額 8,123 億円は、北陸の港湾・空港を管轄する税関支署の通関額を集計したものである。従って、他地域で生産・消費した財の貿易額が含まれる一方、北陸で生産・消費する財で他地域の税関で通関した貿易額は含まれていない。貨物輸送量も貿易額と同様な状況である。本節では以上の点を考慮しつつデータの分析を行う。

図 1-6. 貿易額の推移



(出所) 財務省貿易統計より作成。

図 1-7. 国際貨物量の推移

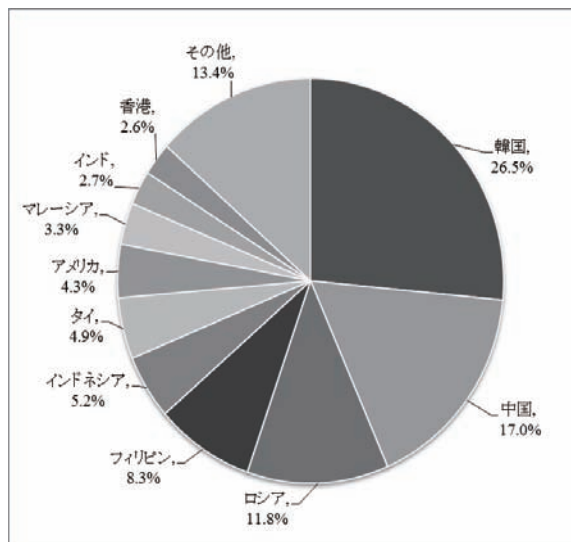


(出所) 富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課資料より作成。

2012 年の輸入額(3,724 億円)の国別内訳では、中国、韓国、ロシアの環日本海諸国に加え石炭輸入元のオーストラリア、インドネシアのシェアが高くなる。品目数は多くなるが、石炭、アルミ地金等の非鉄金属の 2 品目で 33.9%のシェアとなり、輸入はエネルギー、素材が中心となる(図 1-9-1、1-9-2)。

輸出と輸入を加えた貿易額の 2012 年の国・地域別シェアは、ASEAN 地域が 21.5%で第 1 位、次いで韓国 19.4%、中国 18.3%、ロシア 10.3%と続く。2006 年との比較では、貿易合計額がやや減少する中で ASEAN が大きく増加している(表 1-9)。

図 1-8-1. 輸出額の国別シェア



(出所) 財務省貿易統計より作成。

図 1-8-2. 輸出額の品目別シェア

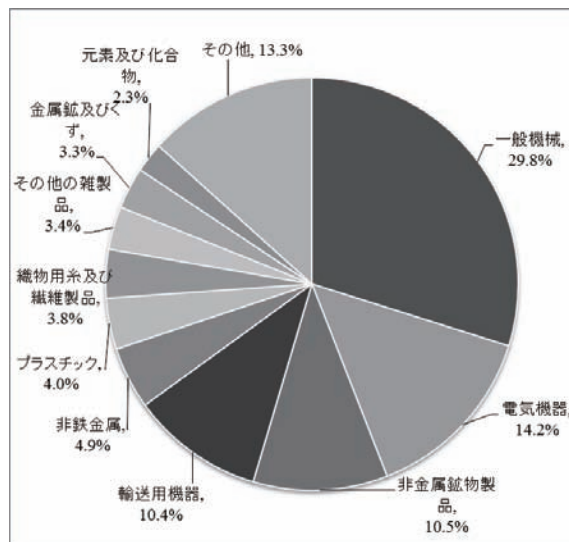
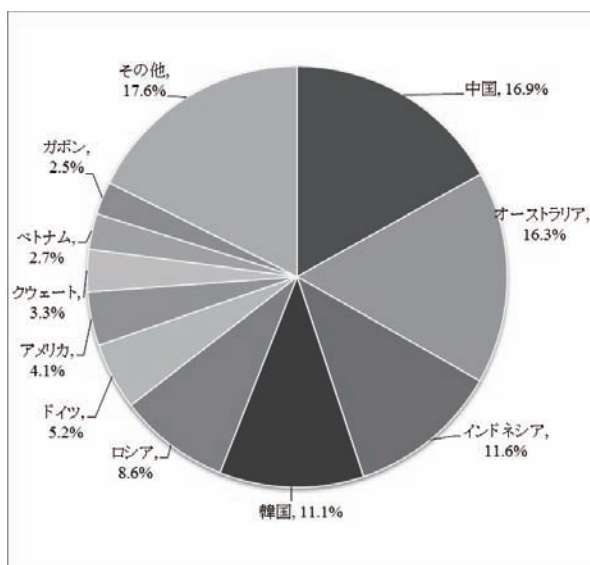


図 1-9-1. 輸入額の国別シェア



(出所) 財務省貿易統計より作成。

図 1-9-2. 輸入額の品目別シェア

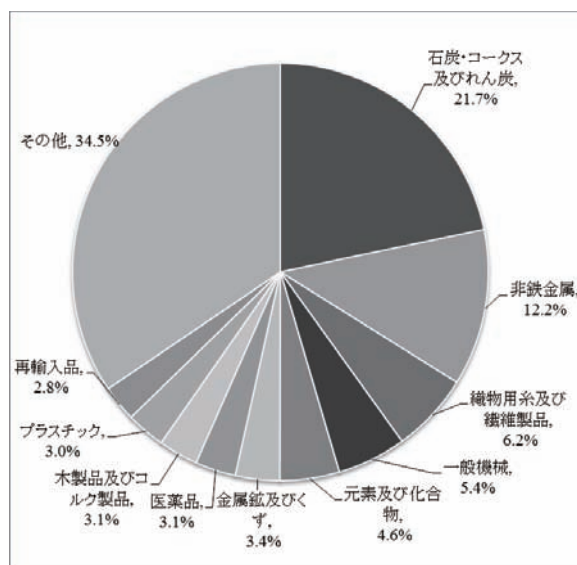


表 1-9. 国・地域別貿易額の推移(億円、%)

		ロシア	中国	韓国	ASEAN	その他	計
2006	貿易額	1,323	1,826	1,000	1,023	3,336	8,508
	構成比	15.6	21.5	11.8	12.0	39.2	100.0
2012	貿易額	839	1,490	1,579	1,748	2,467	8,123
	構成比	10.3	18.3	19.4	21.5	30.5	100.0
差引	貿易額	-484	-336	579	725	-869	-385
	構成比	-5.3	-3.2	7.6	9.5	-8.7	0.0

(出所)財務省貿易統計より作成。

(3) 貨物量の内訳

2012 年の輸出貨物量(2,450 千トン)の輸出先は、環日本海諸国で 92.9%を占める。港湾別ではロシア向け中古自動車の輸出が多い伏木富山港が 53.8%と過半のシェアを占める。敦賀港と金沢港の主な輸出品目はセメント、産業機械である(図 1-10-1、1-10-2、表 1-10)。

図 1-10-1. 輸出貨物量の国別シェア

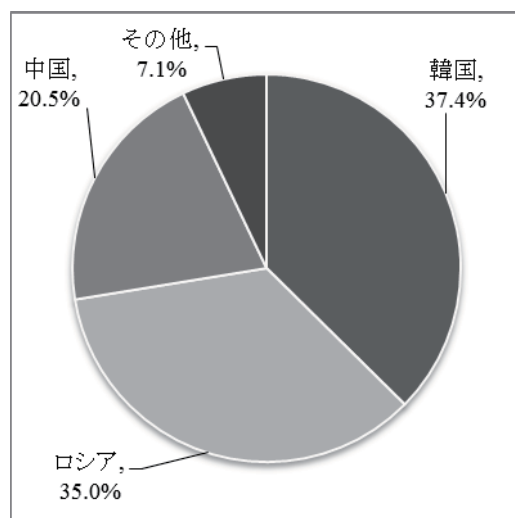
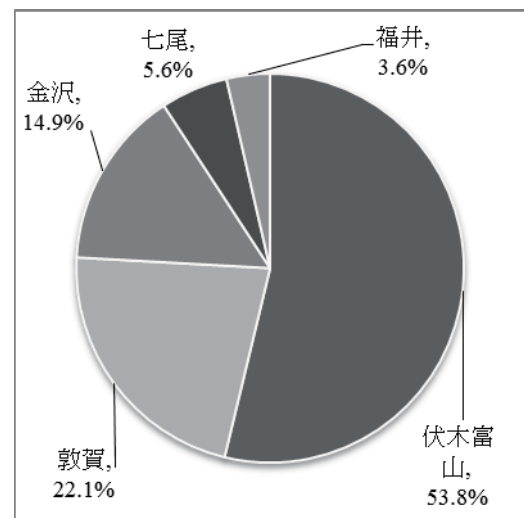


図 1-10-2. 輸出貨物量の港湾別シェア



(出所) 富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課資料より作成。

2012 年の輸入貨物量(11,324 千トン)の国別内訳は、オーストラリア、インドネシア 2 国で 63.9%を占める。港湾別では、北陸電力の石炭火力発電所が立地する七尾、伏木富山、敦賀の各港のシェアが高く 3 港で 93.3%を占める(図 1-11-1、1-11-2、表 1-10)。

図 1-11-1. 輸入貨物量の国別シェア

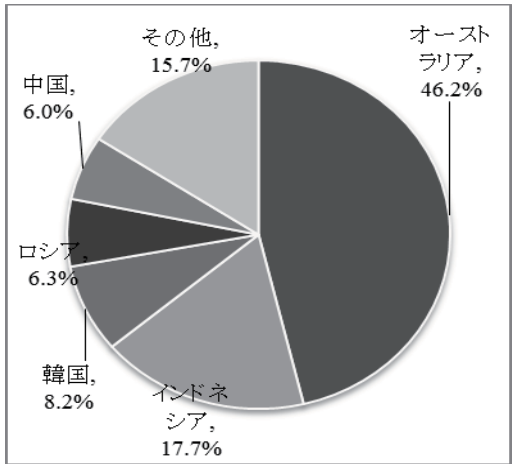
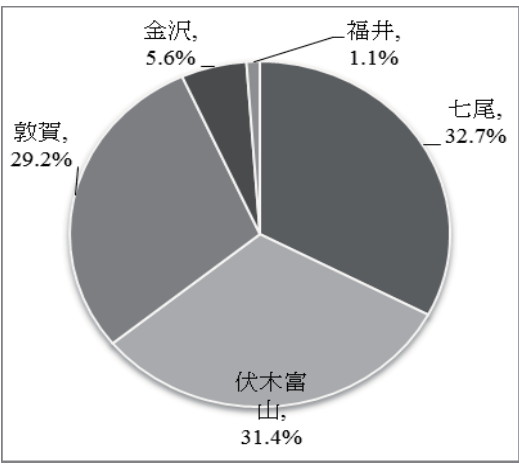


図 1-11-2. 輸入貨物量の港湾別シェア



(出所) 富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課資料より作成。

表 1-10. 港湾別主要取扱品目表(千トン)

	伏木富山	取扱量	七 尾	取扱量	金 沢	取扱量	福 井	取扱量	敦 賀	取扱量
輸 出	完成自動車	805	廃棄物	136	産業機械	120	金属くず	75	セメント	173
	金属くず	170	その他輸送用車両	2	その他輸送用車両	98	完成自動車	11	その他輸送機械	110
	染料・塗料・合成樹脂等	78		0	再利用資材	44	木製品	2	再利用資材	76
	金属製品	52		0	非金属鉱物	37	輸送機械	0	金属くず	49
	化学薬品	45		0	輸送用容器	16		0	ガラス類	43
	全輸出力	1,317	全輸出力	137	全輸出力	365	全輸出力	89	全輸出力	542
輸 入	石炭	1,079	石炭	3,227	石油製品	164	非鉄金属	58	石炭	2,914
	木材チップ	846	LPG	362	糸及び紡績半製品	93	石炭	53	非金属鉱物	81
	原油	202	原木	81	その他輸送用車両	66	染料・塗料・合成樹脂等	6	その他輸送機械	81
	その他石油製品	180	製材	26	衣服身廻品はきもの	33	原油	5	木製品	48
	非鉄金属	176	化学肥料	6	化学薬品	31	原塩	3	染料	44
	全輸入量	3,554	全輸入量	3,706	全輸入量	631	全輸入量	129	全輸入量	3,304

(出所) 富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課資料より作成。

(4) 地元港湾の利用状況(地域間比較)

三大都市圏を除く地域別に貿易額と製造品出荷額シェアとの比率をとると、九州、中国、北海道、四国の順に高く、東北、北陸が低い(表 1-11)。貿易額は各地域の税関通関額であるから、この比率が高いということは地元港湾の利用率が高いことを、逆に比率が低い場合は地元港湾の利用率が低い、すなわち、地域外の港湾利用率が高いことを意味する。

表 1-11. 地域別貿易額と製造品出荷額シェア(2012 年) —三大都市圏除き—

	北海道		東北		北陸		中国		四国		九州	
	貿易	出荷額	貿易	出荷額	貿易	出荷額	貿易	出荷額	貿易	出荷額	貿易	出荷額
金額(兆円)	2.0	6.1	2.8	19.2	0.8	7.6	8.9	23.5	2.7	9.2	10.8	21.4
全国シェア(%)	1.5	2.2	2.1	6.7	0.6	2.7	6.6	8.2	2.0	3.2	8.0	7.5
貿易/出荷額	0.68		0.31		0.22		0.80		0.63		1.07	

(出所) 各地域管轄税関公表資料、経済産業省「平成 24 年工業統計速報」より作成。

財務省「輸出入貨物の物流動向調査」に基づき地域別に域内・域外通関率をみると、九州、北海道、中国の順に域内通関率が高く、北陸が最も低くなっており、上表の比率の高低をある程度裏付けるデータが得られた(表 1-12)。域外の通関率が高い(地元港湾の利用率が低い)要因として、大規模港湾を擁する三大都市圏との地理的な近接性がスロー効果として働きやすく貨物の分散につながっていることが考えられる。

表 1-12. 地域別貿易額の域内・域外通関率 —三大都市圏除き— (%)

	北海道		東北		北陸		中国		四国		九州	
	域内	域外	域内	域外	域内	域外	域内	域外	域内	域外	域内	域外
輸出	86.4	13.6	27.2	72.8	18.8	81.2	73.2	26.8	41.8	58.2	82.4	17.6
輸入	79.1	20.9	72.8	27.2	49.9	50.1	81.4	18.6	78.4	21.6	90.0	10.0
計	81.5	18.5	55.1	44.9	30.3	69.7	76.7	23.3	67.1	32.9	86.9	13.1

(出所) 財務省「平成 20 年輸出入貨物の物流動向調査」(平成 20 年 9 月 22 日～9 月 28 日までの 1 週間の調査)より作成。

今後、北陸港湾の利用率を高めていくためには、北陸三県が地元港湾の利用促進につながるインセンティブ制度等の充実を図るとともに、港湾間の様々な連携を図り、航路数の増加など北陸港湾の利便性を高めていくことも望まれる。特に、今後更なる貿易額の増加が見込まれる ASEAN 直行便の開設が急がれる。また、国は東日本大震災時の教訓を踏まえ、首都圏直下型や南海トラフ巨大地震などが発生した場合に物流機能を維持し事業継続が可能となるよう、同時被災リスクが少なく、かつ三大都市圏に近接するという特性を持つ北陸港湾に、平時から貨物の一定割合を振り替えるなど、北陸港湾の代替利用を促す施策⁷も推進すべきであろう。

⁷ 「北陸地域国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会」(平成 24 年 12 月設置)が推進する、太平洋側に立地する企業が、日本海側に代替拠点・代替輸送ルートを確保するための諸施策など。

(5) 北陸の貿易・物流の全体像の留意点

脚注6の通り、北陸の貿易額8,123億円は、北陸の港湾・空港を管轄する税関支署の通関額を集計したものである(表 1-13)。北陸の貿易額全体を把握するためには、ジェトロ金沢、ジェトロ福井が各県内企業を対象として実施しているアンケート調査を集計する方法が考えられるが、富山県の集計データがないこと、アンケート値に基づくため必ずしも県全体の実態を表しているとは言いきれないなどの問題があり、貿易額の全体像の把握は容易でない(表 1-14、1-15)。

表 1-13. 北陸の貿易額の把握状況の整理(億円)

		生産・消費地		計
		北陸	他地域	
税関	北陸	貿易統計		8,123
	他地域	不明		

(出所)財務省貿易統計より作成。

表 1-14. 石川県貿易額アンケート値と貿易統計値の比較(億円、%)

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	07～12平均
輸出額	貿易統計値 a	867	956	575	1,118	1,512	1,273	-
	県アンケート値 b	2,598	2,426	1,106	2,045	2,653	2,109	-
	a/b	33.4	39.4	52.0	54.7	57.0	60.4	48.7
輸入額	貿易統計値 a	1,188	1,282	784	954	1,299	1,459	-
	県アンケート値 b	991	626	463	532	546	679	-
	a/b	119.9	204.8	169.3	179.3	237.9	214.9	181.5
輸出入計	貿易統計値 a	2,055	2,238	1,359	2,072	2,811	2,732	-
	県アンケート値 b	3,589	3,052	1,569	2,577	3,199	2,788	-
	a/b	57.3	73.3	86.6	80.4	87.9	98.0	79.1

(出所)財務省貿易統計、ジェトロ金沢「石川県貿易・海外投資活動実態調査」より作成。

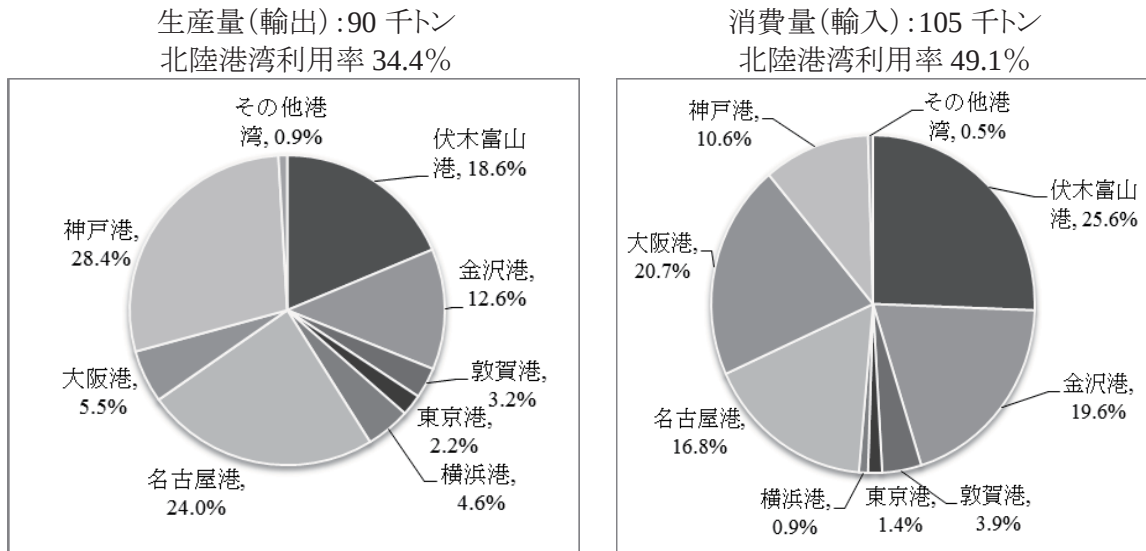
表 1-15. 福井県貿易額アンケート値と貿易統計値の比較(億円、%)

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	06～11平均
輸出額	貿易統計値 a	694	694	683	514	828	1,134	-
	県アンケート値 b	2,057	2,058	1,972	1,608	1,855	2,301	-
	a/b	33.7	33.7	34.6	32.0	44.6	49.3	38.4
輸入額	貿易統計値 a	744	830	951	550	586	731	-
	県アンケート値 b	1,373	1,059	948	663	783	1,567	-
	a/b	54.2	78.4	100.3	83.0	74.8	46.6	68.7
輸出入計	貿易統計値 a	1,438	1,524	1,634	1,064	1,414	1,865	-
	県アンケート値 b	3,430	3,117	2,920	2,271	2,638	3,868	-
	a/b	41.9	48.9	56.0	46.9	53.6	48.2	49.0

(出所)財務省貿易統計、ジェトロ福井「2011 年福井県の貿易概況」より作成。

また、貨物輸送量も貿易額と同様な状況である。北陸港湾の利用率は、国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」に基づいて重量ベース(トン/月)で算出している。しかし、対象がコンテナ貨物のみで、かつ 1 か月間の調査であることから、これを基に全体像を把握するにはデータとしてやや不十分な状況にある(図 1-12)。

図 1-12. 外貿コンテナ貨物の港湾別利用率



(出所) 国土交通省「平成 20 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」より作成(平成 20 年 11 月の 1 か月間の調査)

2. 海外進出の状況

(1) 国・地域別の海外拠点数

北陸企業の海外拠点数は 2012 年時点で 851 拠点あり、この 10 年間で 343 拠点増加した。地域別の増加内訳を見ると中国が際立っており 266 拠点増加し、増加寄与率は 80%近くに達する。拠点数の地域別シェアでは中国が 53.6%を占め、次いで ASEAN 諸国が 18.4%、北米 9.2%、ヨーロッパ 8.2%と続く。全国との比較で北陸の特徴点は、中国のシェアが全国の 29.9%に比べ高いこと、一方、北米、ヨーロッパのシェアが低いことである(表 1-16)。この 10 年間は中国一辺倒の進出であったが、直近の各種データを見ると人件費の上昇等から生産拠点としての優位性が ASEAN 諸国に比較して失われつつあることが窺われる。

3. 人流の状況

(1) 外国人延宿泊者数

北陸の外国人延宿泊者数の至近年の動向を見ると 29 万人をピークにほぼ横ばいで推移している。日本全体に占める割合は 2012 年では、1.2%となっている。また、国・地域別内

表 1-16. 北陸企業の海外進出拠点件数の推移(国・地域別)(件、%)

	2001		2003	2005	2007	2010	2011	2012		(参考) 全国2010年度	
	拠点数	シェア	拠点数	拠点数	拠点数	拠点数	拠点数	拠点数	シェア	拠点数	シェア
ロシア	1	0.2	1	2	3	3	3	3	0.4	67	0.4
中国	190	37.4	261	316	357	377	469	456	53.6	5,565	29.9
韓国	21	4.1	20	22	23	24	25	24	2.8	581	3.1
ASEAN	112	22.0	125	127	142	147	145	157	18.4	4,247	22.8
インドネシア	18	3.5	19	16	19	20	19	21	2.5	585	3.1
シンガポール	29	5.7	27	29	25	29	27	26	3.1	830	4.5
タイ	38	7.5	42	47	60	59	60	64	7.5	1,434	7.7
フィリピン	3	0.6	6	2	2	2	2	3	0.4	392	2.1
ベトナム	6	1.2	10	12	15	16	19	26	3.1	390	2.1
マレーシア	18	3.5	19	20	20	20	17	16	1.9	616	3.3
ミャンマー		0.0	2	1	1	1	1	1	0.1	0	0.0
台湾	16	3.1	13	11	14	15	20	18	2.1	751	4.0
北米	66	13.0	69	70	85	82	86	78	9.2	2,860	15.4
中南米	22	4.3	21	19	13	13	11	10	1.2	972	5.2
ヨーロッパ	58	11.4	64	61	64	67	66	70	8.2	2,469	13.3
その他	22	4.3	20	22	22	24	27	35	4.1	1,087	5.8
計	508	100.0	594	650	723	752	852	851	100.0	18,599	100.0

(出所) 北陸: 富山県商工労働部立地通商課、石川県商工労働部産業政策課、ふくい貿易促進機構
各資料より作成。全国: 「第 41 回海外事業活動基本調査」 2010 年度実績 経済産業省。

訳では台湾からの宿泊者構成比が 44.5%と突出して高いのが北陸の特徴である(表 1-17)。2012 年の外国人延宿泊者数全体の三県の構成では、石川県が 64.3%を占める。なお台湾宿泊者構成比を都道府県別に見ると、石川県が 48.6%で全国 1 位、富山県が 41.9%で同 3 位、福井県が 18.8%で同 25 位となっている(表 1-18)。

外国人延宿泊者数の地域別の分布を見ると、宿泊者数の多い上位 8 都道府県に 76.4%が集中している事がわかる。これは同地域の GDP シェア 48.3%の 1.6 倍の規模となっている。北陸の外国人延宿泊者数シェアは 1.2%と GDP シェア 2.4%の 1/2 でしかない。これを三県別に見ると、富山県(外国人宿泊者全国シェア 0.4%、GDP 全国シェア 0.9%)、石川県(同外国人 0.7%、同 GDP 0.8%)、福井県(同外国人 0.1%、同 GDP 0.7%)となっている。

他地域の外国人延宿泊者数のシェアを見ても、九州以外は GDP シェアをかなり下回っており、外国人訪問客の地理的な集中は顕著である⁸(表 1-19)。北陸への外国人訪問客を増やしていくためには、まず、ビジット・ジャパン地方連携事業などを活用し、強みを持つ台

⁸ 田中鮎夢「日本における外国人訪問客の地理的集中」、日本国際経済学会関西支部研究会(2013年9月7日)、http://www.jsie.jp/Kansai/kansai_resume/Tanaka_130907.pdf を参照。

湾に対し北陸周遊ルートの PR をより強化することがあげられる。また、今後、観光・ビジネス両面から人的交流の活性化が見込まれる ASEAN への国際定期便の就航を進めるべきであろう。

表 1-17. 北陸の外国人延宿泊者数の推移(人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	全国 2012年	構成比
台湾	43.8% 125,810	39.8% 77,730	38.3% 112,240	45.3% 81,140	44.5% 124,720	15.9% 3,797,970	3.3%
韓国	15.1% 43,260	10.6% 20,780	15.7% 46,060	9.4% 16,920	8.2% 22,960	12.1% 2,889,350	0.8%
中国	6.1% 17,520	7.8% 15,180	8.9% 26,100	10.8% 19,280	9.9% 27,770	17.0% 4,038,040	0.7%
香港	4.8% 13,680	7.7% 15,100	8.8% 25,910	6.2% 11,070	7.4% 20,800	6.8% 1,617,020	1.3%
アメリカ	7.9% 22,650	9.2% 17,960	6.7% 19,770	6.4% 11,500	5.8% 16,200	10.4% 2,477,770	0.7%
シンガ ポール	2.3% 6,580	1.6% 3,170	2.1% 6,120	1.1% 2,000	1.5% 4,320	2.6% 618,560	0.7%
その他	20.1% 57,690	23.2% 45,370	19.4% 56,900	20.8% 37,290	22.6% 63,450	35.2% 8,383,800	0.8%
合計	100.0% 287,190	100.0% 195,290	100.0% 293,100	100.0% 179,200	100.0% 280,220	100.0% 23,822,510	1.2%
再 掲	富山	96,850	57,300	84,570	48,270	79,000	
	石川	168,550	121,980	188,340	117,450	180,190	
	福井	21,790	16,010	20,190	13,480	21,030	
構成比	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%		

(出所)国土交通省 観光庁 「宿泊旅行統計調査」より作成。

表 1-18. 外国人延宿泊者数に占める台湾宿泊者数構成比(千人、%)

	都道府県順位					
	1位	2位	3位	4位	～	25位
	石川県	岩手県	富山県	群馬県		福井県
台湾延宿泊者数	88	20	33	24		4
構成比	48.6	45.9	41.9	41.6		18.8

(出所)国土交通省 観光庁 「宿泊旅行統計調査」より作成。

表 1-19. 外国人延宿泊者数の地理的集中(%)

	外国人宿泊者数 上位8都道府県	上位8都道府県を含まない地域別データ				
		東北	北陸	中国	四国	九州
外国人延宿泊者数シェア(a) (2012年)	76.4	1.4	1.2	2.2	0.7	8.3
GDPシェア(b) (2010年度)	48.3	8.0	2.4	5.6	2.7	8.9
(a)/(b)	158.2	17.5	50.0	39.3	25.9	93.3
(参考) 日本人延宿泊者数シェア (2012年)	39.4	12.2	3.4	5.3	2.9	10.7

(出所) 国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。

(注) 上位 8 都道府県: 北海道、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、沖縄県。

(2) 外国人留学生数

2009 年以降の北陸の留学生数は 2,500 名前後で足踏みの状態である。全国シェアは 1.8%前後で推移しており外国人延宿泊者数のシェア 1.2%を上回ってはいるものの、GDP の全国シェア 2.4%は下回っている(表 1-20)。2012 年の留学生全体の三県の構成は石川県が 64.7%を占める。これは、外国人延宿泊者数の構成 64.3%とほぼ等しい。また、同県の留学生数の全国シェア 1.1%は GDP の全国シェア 0.8%を上回っている。

表 1-20. 北陸の留学生数推移(各年 5 月 1 日現在)(人、%)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
北 陸	1,910	2,061	2,089	2,111	2,335	2,515	2,749	2,550	2,425
(再掲)									
富山	487	513	503	551	585	599	606	571	567
石川	1,138	1,271	1,296	1,240	1,421	1,576	1,804	1,670	1,570
福井	285	277	290	320	329	340	339	309	288
全国計	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720	141,774	138,075	137,756
同上構成比	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8

(出所) 日本学生支援機構資料より作成。

全国の分布を見ると、留学生数が多い上位 8 都府県(東京、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫、福岡)に 68.4%が集中し、外国人延宿泊者数ほどではないが、地理的な集中が見られる。留学生の国別内訳では、中国が 68.2%と過半を占め、次いで ASEAN 18.0%、韓国 3.3%と続く。なお、全国の国別シェアは中国 62.7%、韓国 12.1%、ASEAN 9.8%の順となっており、北陸は全国に比べ韓国からの留学生が少ない分 ASEAN からの留学生が多い構成となっている(表 1-21)。

表 1-21. 北陸の在学段階別留学生数(2012.5.1 現在)(人、%)

国地域	大学院	学部	短大	高専	専修	計	構成比	全国の構成比
ロシア	6	9	0	0	1	16	0.7	0.2
中国	484	1,064	12	0	93	1,653	68.2	62.7
韓国	31	45	0	0	3	79	3.3	12.1
台湾	11	4	0	0	0	15	0.6	3.4
ASEAN	271	130	4	21	11	437	18.0	9.8
インドネシア	67	5	0	2	0	74	3.1	1.7
シンガポール	0	0	0	0	0	0	0.0	0.2
カンボジア	1	0	0	0	0	1	0.0	0.2
タイ	34	10	0	0	1	45	1.9	1.6
フィリピン	2	1	4	0	2	9	0.4	0.4
ブルネイ	0	0	0	0	0	0	0.0	
ベトナム	139	35	0	2	8	184	7.6	3.2
マレーシア	22	78	0	13	0	113	4.7	1.7
ミャンマー	4	1	0	0	0	5	0.2	0.8
ラオス	2	0	0	4	0	6	0.2	0.2
その他	145	55	1	9	15	225	9.3	11.8
合計	948	1,307	17	30	123	2,425	100.0	100.0

(出所) 日本学生支援機構資料より作成。

在学段階別の内訳では、学部在籍者が 1,307 名(シェア 53.9%)と最も多く、次いで大学院在籍者が 948 名(シェア 39.1%)となっている。国別では、中国の留学生が学部在籍者 1,064 名に対し、大学院在籍者は 484 名と大学院生は半数に満たないが、ASEAN からの留学生では逆に大学院在籍者が 271 名と学部在籍者 130 名を 2 倍上回っている。これはインドネシア、ベトナムからの留学生が石川県の大学院に多く在籍していることによる(表 1-22)。ASEAN での事業展開を検討する北陸企業は、北陸の大学院に ASEAN の留学生が比較的多く留学していることに着目し、そのさらなる活用を考えるべきであろう。また、大学もグローバル人材に対する企業ニーズを把握し、人材育成に一層反映させていくことが望まれる。

表 1-22. インドネシア、ベトナム大学院生の在籍大学(人)

	北陸先端技術 大学院大学	金沢大学	計
インドネシア	5	69	74
ベトナム	59	31	90
計	64	100	164

(出所) 北陸 AJEC 留学生アンケート(2013 年 5 月実施)より作成。

留学生の進路状況は、卒業(終了)総数 747 名のうち、日本国内に就職、進学する者が 440 名(シェア 58.9%)、出身国に戻って就職、進学する者が 278 名(シェア 37.2%)と、進路先の日本:出身国の比率はほぼ 6:4 となっている(表 1-23)。また、日本国内で就職した留学生のうち 48.5%が北陸で就職している(表 1-24)。就職先の業種では博士課程修了者は教育関係、修士課程は機械、電機、ソフトウェア関連、学部卒業者は商業・貿易関係に就職する比率が高い(表 1-25)。

表 1-23. 北陸の外国人留学生進路状況(2011 年度)(人、%)

進路 在学段階	日本国内				出身国(地域)				日本・出身国(地域)以外				小計	不明	卒業(修了) 総数
	就職	進学	その他	計	就職	進学	その他	計	就職	進学	その他	計			
博士課程	29	1	3	33	29	1	13	43	0	0	0	0	76	2	78
修士課程	71	55	25	151	27	6	48	81	0	1	2	3	235	8	243
大学(学部)	38	104	44	186	78	1	69	148	0	8	2	10	344	5	349
短期大学	0	2	1	3	0	0	2	2	0	0	0	0	5	0	5
高等専門学校	1	6	0	7	0	1	0	1	0	0	0	0	8	0	8
専修学校(専門課程)	4	55	1	60	0	0	3	3	0	0	0	0	63	1	64
計	143	223	74	440	134	9	135	278	0	9	4	13	731	16	747
同上構成比	19.1	29.9	9.9	58.9	17.9	1.2	18.1	37.2	0.0	1.2	0.5	1.7	97.9	2.1	100.0

(出所) 日本学生支援機構資料より作成。

表 1-24. 国内就職者の就職地域(2010～2012 年計)(人、%)

	北陸	北陸外	計
博士課程	53	28	81
修士課程	74	117	191
大学(学部)	54	47	101
計	181	192	373
同上構成比	48.5	51.5	100.0

(出所) 北陸 AJEC 留学生アンケート(2013 年 5 月実施)より作成。

表 1-25. 北陸の外国人留学生の就職業種(2010～2012 年計)(%)

	製 造 業									非 製 造 業														就 職 者 合 計
	機 械	電 機	食 品	運 送 機 器	織 維 ・ 衣 料	化 学	金 属 ・ 鉄 鋼	そ の 他 製 造 業	小 計	商 業 ・ 貿 易	関 連 業	ソ フ ト ウ ェ ア	教 育	金 融 保 険	旅 行 業	土 木 ・ 建 設	運 輸	ホ テ ル ・ 旅 館	飲 食 業	医 療	官 公 庁	そ の 他	小 計	
博士課程	3.2	4.3	0.0	1.1	0.0	5.3	0.0	2.1	16.0	0.0	1.1	50.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	13.8	5.3	12.8	84.0	100.0	
修士課程	15.7	17.6	0.5	6.2	2.9	4.3	5.2	6.2	58.6	3.3	17.1	7.1	0.5	0.5	1.0	1.0	1.4	1.0	2.4	0.5	5.7	41.4	100.0	
大学(学部)	4.8	6.5	2.4	3.2	4.8	2.4	4.0	3.2	31.5	32.3	4.8	0.8	6.5	0.8	0.0	0.0	0.8	3.2	0.0	2.4	16.9	68.5	100.0	
計	9.8	11.4	0.9	4.2	2.8	4.0	3.7	4.4	41.4	11.0	10.0	14.7	2.1	0.5	0.7	0.5	0.9	1.4	4.2	2.1	10.5	58.6	100.0	

(出所) 北陸 AJEC 留学生アンケート(2013 年 5 月実施)より作成。

4. 経済交流インフラの状況

(1) 北陸の港湾の国際定期航路

国際物流を支える北陸の港湾の定期国際航路の就航状況を見ると、コンテナ航路では、伏木富山港でロシア極東航路が就航している他は、中国、韓国航路が中心となっている(表 1-26)。こうした中、北陸企業と ASEAN 諸国との経済交流の活発化を背景に、石川県は金沢港から東南アジアに向けて建設機械、工作機械のトライアル輸送を実施して、その後の定期航路化を目指している。RORO 船航路ではロシア極東、韓国便に加えて東南アジア航路が月 1 便就航している(表 1-27)。

表 1-26. 外貿コンテナ航路(2013 年 9 月現在)

港	航路	便数	海外寄港地
伏木富山	ロシア極東	月 2 便	ポストーチヌイ, ウラジオストク
	韓国	週 3 便	釜山
	中国	週 2 便	上海, 青島, 大連
	ロシア極東・韓国	週 1 便	釜山, ウラジオストク
	中国・韓国	週 3 便	釜山, 蔚山, 光陽, 天津新港, 大連, 寧波, 上海
金沢	韓国	週 5 便	釜山
	中国	週 2 便	大連, 青島, 上海
	韓国・中国	週 2 便	釜山, 蔚山, 光陽, 天津新港, 大連, 寧波
	東南アジア		就航を検討中
敦賀	韓国	週 2 便	釜山
	韓国・中国	週 1 便	蔚山, 釜山, 光陽, 寧波, 上海

(出所) 富山県商工労働部立地通商課、石川県商工労働部産業立地課、福井県産業労働部企業誘致課からの聞き取り等により作成。

表 1-27. RORO 船航路(2013 年 9 月現在)

港	航路	便数	海外寄港地
伏木富山	ロシア極東	月 5 便	ウラジオストク
金沢	韓国	週 2 便	釜山新港, 馬山(週 1 便)
	東南アジア	月 1 便	ジャカルタ
敦賀	韓国	週 2 便	釜山新港, 馬山(週 1 便)

(出所) 富山県商工労働部立地通商課、石川県商工労働部産業立地課、福井県産業労働部企業誘致課からの聞き取り等により作成。

(2) 北陸の空港の定期国際線

北陸の空港の定期国際線では、ソウル、上海、台北、大連便が就航している。中でも、観光客の多さを反映して台北便が富山、小松両空港合わせて週 11 便就航となっている。現在、両空港において ASEAN 諸国を対象としたビザ発給要件緩和を契機とした観光客の取り込み強化を目指しており、タイ便の就航を検討中である(表 1-28)。

表 1-28. 富山・小松空港の就航先別便数 (2013 年 9 月現在) (便／週)

	ソウル	上海	台北	大連	タイ
富山空港	3	2	4	2	両空港ともに、タイ便の就航を検討中
小松空港	4	4	7	--	

(出所) 各空港 HP 等より作成。

参考文献

- 井堀利宏[2001].『公共事業の正しい考え方』中公新書。
- 小柳津英知[2012].「公共投資依存度と成長率の推移からみた北陸三県の特徴 ―2011年北陸地域政策研究フォーラム研究報告―」『地域公共政策研究』地域公共政策学会。
- 金沢大学人間社会研究域付属地域政策研究センター[2012].『地域公開シンポジウム 現代日本の地域産業論 ―北陸から21世紀の地方都市像を展望する―』。
- 神野直彦[2003].『地域再生の経済学』中公新書。
- 佐無田光[2007a].「北陸経済と地域研究」、碓山洋・佐無田光・菊本舞編著『北陸地域経済学 ―歴史と社会から理解する地域経済―』日本経済評論社、265-280 頁。
- ―― [2007b].「金沢都市圏の産業構造とその展開」、同上書、105-142 頁。
- 佐無田光[2011].『比較産業システムアプローチによる北陸経済研究 ―2011 年度 北陸地域政策研究フォーラムミニシンポジウム「世界同時不況化の北陸経済」―』。
- 社団法人北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所[2008].『北陸地域づくり叢書 北陸地域における北東アジアと経済連携』社団法人北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所。
- 田中晴人[1994].「高岡地域経済試論」『高岡短期大学紀要』第5巻 27-48 頁。
- 中村剛治郎[2004].『地域政治経済学』有斐閣。
- 南保勝[2008].『地場産業と地域経済』晃洋書房。
- 橋野知子[2007].『経済発展と産地・市場・制度』ミネルヴァ書房。
- 森田弘美[2011].「近代日本の後発地域における自律的な重化学工業化 ―山田昌作にみる富山の地域開発論―」(金沢大学大学院人間社会環境研究科修士論文)。
- 八坂徳明[2008].「地方都市福井の内発的発展と地域経済」(金沢大学大学院人間社会環境研究科リサーチペーパー)。
- 若杉隆平[2011].『現代日本企業の国際化 ―パネルデータ分析―』岩波書店。